



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社
コード番号 9014 URL <https://www.shinkeisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 内藤 智喜 TEL 047-389-1125

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始
予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,871	8.4	603	—	861	—	520	—
2021年3月期	17,415	△18.2	△689	—	△364	—	△1,085	—

(注) 包括利益 2022年3月期 410百万円 (—%) 2021年3月期 △243百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	47.40	—	1.2	1.0	3.2
2021年3月期	△98.90	—	△2.5	△0.4	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 125百万円 2021年3月期 204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,109	43,562	64.0	3,968.40
2021年3月期	102,664	43,486	42.4	3,961.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,562百万円 2021年3月期 43,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,285	△3,930	246	6,377
2021年3月期	2,577	△3,669	1,513	5,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	12.50	—	12.50	25.00	274	—	0.6
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	274	52.7	0.6
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期(予想)は未定であります

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,031	8.1	773	67.1	722	40.6	439	53.9	40.03
通期	20,071	6.4	1,022	69.4	1,240	43.9	901	73.2	82.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,023,228株	2021年3月期	11,023,228株
2022年3月期	45,994株	2021年3月期	45,673株
2022年3月期	10,977,322株	2021年3月期	10,977,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,320	5.0	986	312.0	1,156	138.0	737	-
2021年3月期	12,685	△16.9	239	△91.0	485	△83.2	11	△99.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	67.22	-
2021年3月期	1.07	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2022年3月期	63,819		39,499		61.9	3,598.34
2021年3月期	99,042		39,293		39.7	3,579.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,499百万円 2021年3月期 39,293百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,233	6.9	1,174	19.1	1,275	10.4	895	21.3	81.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、経済活動の持ち直しの動きは見られるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは引き続き安全管理体制の更なる充実を根幹とし、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、全事業営業収益は18,871百万円、前期比8.4%(1,455百万円)の増収となり、全事業営業利益は603百万円(前期は営業損失689百万円)、経常利益は861百万円(前期は経常損失364百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は520百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,085百万円)となりました。

なお、従来「その他」に区分していた「コンビニ業」は、量的な重要性が増したため、個別の事業区分として記載する方法に変更しております。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとしてデジタルATS工事をすすめるとともに、三咲駅の外壁屋根改修工事を実施したほか、諸施設のバリアフリー化として常盤平駅および滝不動駅のホーム内方線設置工事およびホーム嵩上げ工事をすすめました。また、お客さまサービス向上策につきましては、2021年11月に80000形車両1編成を導入したほか、高根木戸駅のエスカレーター更新工事を実施いたしました。

環境負荷の低減に向けた取り組みにつきましては、五香変電所～上本郷変電所間のき電線上一括化を実施するとともに、8800形車両1編成でVVVFインバータ装置を更新したほか、車内照明のLED化を実施いたしました。

営業面につきましては、即日完売となった「猫の日記念 たか猫うだん乗車券・入場券」などの記念乗車券およびオリジナルグッズを発売したほか、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツふなばしのラッピング電車の運行、果物狩りや沿線健康ハイキングなどのイベントを実施し、旅客誘致と増収に努めました。このほか、お子さまが描いた絵で装飾した「新京成ドリームトレイン」を昨年度に引き続き運行し、地域社会の活性化と新たなファンの獲得に努めました。

バス事業では、環境や高齢者などに配慮した車両へと9両代替したほか、「アンデルセンライナー」および「高根ライナー」の運行を開始し、利便性の向上を図りました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック大会関係者の送迎輸送を受託したほか、停留所名称のネーミングライツ契約を締結するなど、収益の確保に努めました。このほか、観光庁の補助金を活用した事業として松戸市内の話題スポットを巡るデジタルスタンプラリーを開催し、沿線地域の活性化およびバス利用促進に努めたほか、船橋新京成バス株式会社ではモバイルPASMOの取扱いを開始し、お客さまサービスの向上に取り組みました。また、国土交通省が創設した「働きやすい職場認証制度(運転者職場環境良好度認証制度)」において、一つ星事業者として認証されました。

以上の結果、営業収益は13,322百万円、前期比8.9%(1,089百万円)の増収となり、営業損失は967百万円(前期は営業損失2,148百万円)となりました。

不動産業

不動産賃貸事業では、八千代市緑が丘西四丁目(吉橋85街区)および松戸市金ケ作の新規賃貸施設が稼働したほか、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の維持向上に努めました。

以上の結果、営業収益は3,323百万円、前期比1.1%(37百万円)の増収となり、営業利益は1,463百万円、前期比4.9%(67百万円)の増益となりました。

コンビニ業

コンビニ事業では、コロナ禍におけるお客さま動向の変化に対応した品揃えを強化するなど、利便性と収益力の向上を図りました。また、沿線の農園と連携して製造した商品や地域産品を引き続き販売したほか、「新京成マルシェ」や小学生を対象とした「おしごと体験」を開催し、地域貢献に努めました。

以上の結果、営業収益は2,371百万円、前期比16.6%(337百万円)の増収となり、営業利益は81百万円、前期比129.1%(46百万円)の増益となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、20,071百万円（前期比6.4%増）を見込んでおり、前年の水準を上回って推移するものの、新型コロナウイルス感染症の影響がテレワークの浸透や個人行動の変化等により一定程度残るものと仮定しております。利益面につきましては、営業利益は1,022百万円（前期比69.4%増）、経常利益は1,240百万円（前期比43.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は901百万円（前期比73.2%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては新型コロナウイルス感染症が再拡大しないことを前提としております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、連続立体交差化工事（鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山間）の固定資産の圧縮記帳等により、前連結会計年度末に比べ34,554百万円（前期比33.7%）減少し、68,109百万円となりました。

負債は、連続立体交差化工事（鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山間）の前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34,629百万円（前期比58.5%）減少し、24,547百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ75百万円（前期比0.2%）増加し、43,562百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ601百万円増加し、6,377百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,285百万円(前期比66.3%増)となりました。

これは主に工事負担金等受入額が32,958百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が850百万円、固定資産圧縮損32,958百万円、減価償却費3,183百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,930百万円(前期比7.1%増)となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,470百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,255百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は246百万円(前期比83.7%減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,274百万円あったものの、長期借入れによる収入が1,800百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	44.2	43.7	42.4	64.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	23.8	23.8	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.7	4.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.3	44.4	22.0	37.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、配当につきましては、経営基盤の強化安定を図るとともに、安全輸送の確保やお客さまサービス向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質強化のための原資となる内部留保資金の確保等を勘案しながら、株主の皆さまに安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき12円50銭(中間配当金12円50銭を含めて年25円)の普通配当を行う予定です。

なお、次期の配当につきましては、未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務諸表作成に係るコスト面や、同業他社の動向を勘案し、従来から適用している日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,775,653	6,377,621
売掛金	1,095,398	1,142,667
未収還付法人税等	321,782	—
リース投資資産	806,498	793,241
商品及び製品	48,117	50,349
分譲土地建物	615,000	610,000
原材料及び貯蔵品	488,886	503,180
その他	231,254	251,753
流動資産合計	9,382,590	9,728,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,477,806	26,378,677
機械装置及び運搬具(純額)	5,048,781	5,256,174
土地	12,136,521	12,175,105
建設仮勘定	42,345,162	2,861,208
その他(純額)	910,569	669,076
有形固定資産合計	81,918,840	47,340,242
無形固定資産	682,027	594,559
投資その他の資産		
投資有価証券	10,370,907	10,153,875
繰延税金資産	3,497	5,976
退職給付に係る資産	183,560	181,932
その他	122,689	104,534
投資その他の資産合計	10,680,655	10,446,319
固定資産合計	93,281,524	58,381,121
資産合計	102,664,114	68,109,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,876	1,077,373
短期借入金	4,624,800	4,684,100
未払金	1,985,560	2,047,499
未払法人税等	7,713	406,211
前受金	35,656,056	410,726
賞与引当金	476,982	473,699
その他	2,999,260	2,802,593
流動負債合計	46,900,250	11,902,204
固定負債		
長期借入金	5,799,600	6,265,500
繰延税金負債	1,113,372	951,018
退職給付に係る負債	3,263,115	3,329,601
その他	2,101,238	2,099,504
固定負債合計	12,277,326	12,645,624
負債合計	59,177,576	24,547,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,522	4,774,522
利益剰余金	28,187,852	28,373,853
自己株式	△85,556	△86,235
株主資本合計	38,812,758	38,998,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,741,571	4,594,620
退職給付に係る調整累計額	△67,791	△30,594
その他の包括利益累計額合計	4,673,779	4,564,025
純資産合計	43,486,538	43,562,106
負債純資産合計	102,664,114	68,109,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	17,415,368	18,871,082
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	16,923,629	17,102,527
販売費及び一般管理費	1,181,219	1,164,707
営業費合計	18,104,848	18,267,234
営業利益又は営業損失(△)	△689,479	603,847
営業外収益		
受取利息	56	63
受取配当金	77,019	75,051
持分法による投資利益	204,346	125,842
助成金収入	70,794	81,625
雑収入	92,894	95,047
営業外収益合計	445,110	377,631
営業外費用		
支払利息	118,772	114,465
雑支出	1,021	5,032
営業外費用合計	119,794	119,497
経常利益又は経常損失(△)	△364,162	861,981
特別利益		
工事負担金等受入額	19,185	32,958,556
特別利益合計	19,185	32,958,556
特別損失		
固定資産圧縮損	19,115	32,958,020
減損損失	363,978	—
その他	—	12,166
特別損失合計	383,094	32,970,186
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△728,071	850,351
法人税、住民税及び事業税	85,088	400,268
法人税等調整額	272,513	△70,220
法人税等合計	357,601	330,047
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,085,672	520,304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,085,672	520,304

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,085,672	520,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758,582	△196,085
退職給付に係る調整額	62,688	37,196
持分法適用会社に対する持分相当額	21,337	49,134
その他の包括利益合計	842,609	△109,754
包括利益	△243,062	410,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△243,062	410,549
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,522	29,602,863	△84,546	40,228,780
当期変動額					
剰余金の配当			△329,339		△329,339
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,085,672		△1,085,672
自己株式の取得				△1,010	△1,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,415,011	△1,010	△1,416,022
当期末残高	5,935,940	4,774,522	28,187,852	△85,556	38,812,758

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,961,650	△130,480	3,831,170	44,059,951
当期変動額				
剰余金の配当				△329,339
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,085,672
自己株式の取得				△1,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	779,920	62,688	842,609	842,609
当期変動額合計	779,920	62,688	842,609	△573,412
当期末残高	4,741,571	△67,791	4,673,779	43,486,538

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,522	28,187,852	△85,556	38,812,758
会計方針の変更による累積的影響額			△59,866		△59,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,935,940	4,774,522	28,127,985	△85,556	38,752,891
当期変動額					
剰余金の配当			△274,436		△274,436
親会社株主に帰属する当期純利益			520,304		520,304
自己株式の取得				△678	△678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,868	△678	245,189
当期末残高	5,935,940	4,774,522	28,373,853	△86,235	38,998,081

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,741,571	△67,791	4,673,779	43,486,538
会計方針の変更による累積的影響額				△59,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,741,571	△67,791	4,673,779	43,426,671
当期変動額				
剰余金の配当				△274,436
親会社株主に帰属する当期純利益				520,304
自己株式の取得				△678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,950	37,196	△109,754	△109,754
当期変動額合計	△146,950	37,196	△109,754	135,434
当期末残高	4,594,620	△30,594	4,564,025	43,562,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△728,071	850,351
減価償却費	3,294,339	3,183,542
持分法による投資損益(△は益)	△204,346	△125,842
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,123	△3,282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,175	△118,764
受取利息及び受取配当金	△77,075	△75,115
支払利息	118,772	114,465
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,886
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,962	△16,854
工事負担金等受入額	△19,185	△32,958,556
固定資産圧縮損	19,115	32,958,020
減損損失	363,978	—
固定資産除却損	13,638	279,319
売上債権の増減額(△は増加)	△29,215	△47,269
リース投資資産の増減額(△は増加)	12,572	13,257
棚卸資産の増減額(△は増加)	38,354	△11,527
未収消費税等の増減額(△は増加)	54,736	△12,387
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,151	△3,583
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,510	△2,839
仕入債務の増減額(△は減少)	78,594	△108,401
未払消費税等の増減額(△は減少)	326,298	△312,780
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△46,822	4,887
その他	74,146	342,196
小計	3,256,209	3,950,721
利息及び配当金の受取額	244,304	184,469
利息の支払額	△117,140	△114,137
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△806,236	264,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577,136	4,285,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,547,238	△5,255,079
有形固定資産の売却による収入	16,962	22,113
無形固定資産の取得による支出	△272,980	△167,867
工事負担金等受入による収入	2,633,540	1,470,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,669,714	△3,930,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,152,500	△1,274,800
自己株式の取得による支出	△1,010	△678
配当金の支払額	△328,747	△276,401
その他	△4,262	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,479	246,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	420,900	601,968
現金及び現金同等物の期首残高	5,354,752	5,775,653
現金及び現金同等物の期末残高	5,775,653	6,377,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「運輸業」の鉄道定期券について、従来、発売月を基準として定期券の種類に応じた一定の期間にわたって収益を認識しておりましたが、有効期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は59百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「コンビニ業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。「コンビニ業」はコンビニエンスストアの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	コンビニ業			
営業収益						
外部顧客への 営業収益	12,211,293	3,171,080	2,032,994	17,415,368	—	17,415,368
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	21,638	114,871	863	137,372	△137,372	—
計	12,232,932	3,285,951	2,033,857	17,552,741	△137,372	17,415,368
セグメント利益 又は損失(△)	△2,148,524	1,395,521	35,730	△717,272	27,793	△689,479
セグメント資産	71,973,080	16,688,239	520,520	89,181,840	13,482,274	102,664,114
その他の項目						
減価償却費	2,647,725	645,448	1,165	3,294,339	—	3,294,339
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,928,467	1,002,256	—	2,930,723	—	2,930,723

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	コンビニ業			
営業収益						
外部顧客への 営業収益	13,294,478	3,205,346	2,371,257	18,871,082	—	18,871,082
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	27,867	117,693	422	145,983	△145,983	—
計	13,322,345	3,323,039	2,371,680	19,017,065	△145,983	18,871,082
セグメント利益 又は損失 (△)	△967,994	1,463,304	81,873	577,183	26,663	603,847
セグメント資産	37,325,338	16,305,424	596,106	54,226,869	13,883,066	68,109,936
その他の項目						
減価償却費	2,519,320	663,048	1,173	3,183,542	—	3,183,542
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,751,048	378,664	1,957	4,131,670	—	4,131,670

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に区分していた「コンビニ業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「不動産業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、363,978千円であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,961.40円	3,968.40円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△98.90円	47.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,085,672	520,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,085,672	520,304
普通株式の期中平均株式数(株)	10,977,842	10,977,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。